



平成 19 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ホロン  
代表者名 代表取締役社長 富加津好夫  
( J A S D A Q ・ コード 7748 )  
問合せ先 取締役総務部長 加藤 邦彦  
電 話 03-3341-6431

(訂正)「(追加)「平成 20 年 3 月期中間決算短信 (非連結)」の一部追加について」  
の一部訂正について

当社が、平成 19 年 12 月 17 日に発表いたしました「(追加)「平成 20 年 3 月期中間決算短信 (非連結)の一部追加について」の記載内容に関して、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正箇所には下線で表示しております。

P.3

P.17 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

[訂正前]

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失および営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきましても同様の状況にありました。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。現在は顧客に対し装置評価デモ等を行い、顧客の要求する測定仕様の確認を進め早期の売上を目指しております。</p> <p>(2) 電子スタンパーEBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。現在は次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。</p> <p>また、資金につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成19年11月17日付をもって2億円相当の<u>第三者割当増</u>の引き受けを主な内容とする基本合意を締結しました。</p> <p>この第三者割当増資資金および手元資金により、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において営業損失400,681千円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32,358千円、当事業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画であります。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。</p> <p>なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

[訂正後]

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失および営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきましても同様の状況にありました。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。現在は顧客に対し装置評価デモ等を行い、顧客の要求する測定仕様の確認を進め早期の売上を目指しております。</p> <p>(2) 電子スタンパーEBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。現在は次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行しております。</p> <p>また、資金につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成19年12月17日付をもって2億円相当の<b>第三者割当増資</b>の引き受けを主な内容とする<b>基本合意書</b>を締結しました。この<b>第三者割当増資資金</b>および手元資金により、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、売上高の著しい減少により前事業年度において営業損失152,921千円、当事業年度において営業損失400,681千円を継続して計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても前事業年度32,358千円、当事業年度452,567千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の通り対応してまいります。</p> <p>(1) 主力製品EMUの性能アップ 主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 新製品EBLITHOの新市場投入 当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。手動タイプの装置は本年3月に初の受注に成功し、これを拠点に高性能機の販促を進める計画でおります。</p> <p>上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図ることを計画しております。</p> <p>なお、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は625,840千円であり、一方借入金の期末残高は170,460千円であるため、当面の事業展開における資金面での支障はありません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

以 上